



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 4838 URL <https://www.spaceshower.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 吉人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北島 直樹 TEL 03-3585-3242  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,873	14.5	46	-	494	-	406	-
2021年3月期第3四半期	8,624	△29.9	△265	-	△107	-	△221	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 399百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 △226百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	35.85	-
2021年3月期第3四半期	△19.57	-

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期第3四半期 4百万円 2021年3月期第3四半期 △18百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,941	4,435	55.7
2021年3月期	7,159	4,092	56.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,425百万円 2021年3月期 4,073百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2022年3月期	-	0.00	-		
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,822	17.5	△69	—	452	—	513	—	45.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	11,330,800株	2021年3月期	11,330,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	46株	2021年3月期	46株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	11,330,754株	2021年3月期3Q	11,330,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(収益認識関係) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、「緊急事態宣言」や「まん延防止等の重点措置」の実施が長期間に及ぶなど、経済活動に大きな影響を受けましたが、後半には、ワクチン接種の普及等による感染者の減少から、「緊急事態宣言」の全面解除などを受け、回復の傾向がみられました。しかし、新たに発生したオミクロン株による感染が世界的に拡大するにつれて、再び先行きが不透明な状況となっております。

また、当社グループの事業に関連する、放送、音楽、エンタテインメントの各業界においては、市場環境や消費者ニーズが急速に変容を遂げ、デジタル化やグローバル化の進展に伴い、事業環境は激変しております。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の動きにより、巣ごもり消費の拡大によるデジタル映像・音楽配信など、消費者ニーズの拡大が見込まれるサービスがある一方、ライブハウスやライブイベントについては厳しいガイドラインに沿った感染症対策が求められるなど、当社グループを取り巻く経営環境に大きな影響が及んでおります。

こうした環境の下、当社グループでは、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽エンタテインメント企業へと事業転換を図ってまいりました。また、ファンクラブ事業を展開するコネクトプラス㈱、コンセプトカフェ運営を行うインフィニア㈱、映像制作プロダクションの㈱セップ、音楽配信事業を行なう㈱SPACE SHOWER FUGAの連結子会社とともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社所属アーティストの「中村佳穂」が、2021年12月31日の大晦日、『第72回NHK紅白歌合戦』に出演し、2021年7月に公開された細田守監督のヒット作品「竜とそばかすの姫」のメインテーマ曲「U」を「millennium parade & Belle（中村佳穂）」として歌唱いたしました。彼女の魅力的な歌声を全国に披露することで、さらに幅広い世代からの認知を得ることができました。

また、2021年11月には、当社グループのインフィニア㈱の運営するコンセプトカフェ「あっとほおーむカフェ」が、秋葉原では4年ぶりとなる新店舗をAKIBAカルチャーズZONEにオープンすることを発表いたしました。足元ではコロナ禍による観光需要の減少から、新規のお客様が減少しているものの、リピーターのお客様による需要が引き続き増加していることに加え、コロナ禍収束後に観光需要が回復することを視野に入れ、新規出店をすることといたしました。なお、グランドオープンは2022年2月12日を予定しております。今後もコロナ禍収束後の事業環境を慎重に検証しながら、イベントビジネスや店舗ビジネスなど、リアルな場所でお客様へサービスを提供するビジネスについて、積極的な展開を検討してまいります。

こうした中、前第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府・地方自治体の要請による休業期間のあったライブハウス事業及びインフィニア㈱のコンセプトカフェ事業において、当期は店舗営業の規制が緩和されたこと、ライブ開催に向けたガイドラインの緩和により、当社所属アーティストのライブの開催が、前第3四半期連結累計期間に比べ増加したことや、ライブ映像収録等の案件受注が回復傾向にあることなどを背景として、売上高は9,873,965千円と前年同期比1,249,342千円増（同14.5%増）となりました。また、各段階利益につきましても、営業損益は営業利益46,988千円と前年同期比312,931千円増（前年同期は営業損失265,943千円）、経常損益は経常利益494,290千円と前年同期比601,581千円増（前年同期は経常損失107,290千円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は親会社株主に帰属する四半期純利益406,158千円と前年同期比627,919千円増（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失221,760千円）と、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## ①メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネル運営を中心とするメディア事業、イベント・コンテンツプロデュース事業、アーティストマネジメント事業、新たに音楽配信事業を行なう連結子会社㈱SPACE SHOWER FUGAを加えたレーベル・ディストリビューション事業及び「WWW」「WWW X」を運営するライブハウス事業などの事業ユニットを中心に、連結子会社コネクトプラス㈱のファンクラブ事業、インフィニア㈱のコンセプトカフェ事業等を加えて、各事業分野の成長施策の推進にあっております。

メディア事業においては、有料放送収入が減少したことにより、前年同期比で減収減益となりました。レーベル・ディストリビューション事業においては、デジタル音楽配信売上が増加したことにより、前年同期比で増収増益となりました。イベント・コンテンツプロデュース事業においては、ライブイベントにおいて、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を受け、イベント収入が減少し、前年同期比で減収減益となりました。アーティストマネジメント事業においては、当社所属アーティストのライブツアーによる売上が増加したことにより、前年同期比で増収増益となりました。また、ライブハウス事業及びインフィニア㈱のコンセプトカフェ事業においては、店舗営業の規制が緩和したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

なお、メディア・コンテンツセグメント内の各売上区分につきまして、メディア売上にはメディア事業の売上、音楽ディストリビューション売上にはレーベル・ディストリビューション事業の売上、ライブ・エンターテインメント売上にはイベント・コンテンツプロデュース事業、アーティストマネジメント事業、ライブハウス事業、その他事業の売上がそれぞれ含まれております。

この結果、当セグメントの売上高は8,664,958千円と前年同期比823,313千円増（同10.5%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント利益（経常利益）397,278千円と前年同期比515,902千円増（前年同期はセグメント損失（経常損失）118,623千円）となりました。

## ②映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和し、ライブ収録等の映像制作案件が増加したことなどにより、売上高は1,209,006千円と前年同期比426,028千円増（同54.4%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましては、セグメント利益（経常利益）93,242千円と前年同期比62,323千円増（同201.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が339,233千円、受取手形及び売掛金が371,737千円、仕掛品が92,827千円、その他流動資産が72,272千円増加した一方で、工具、器具及び備品が92,869千円、投資有価証券が95,114千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ782,237千円増加し、7,941,331千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が276,348千円、未払法人税等が74,619千円、その他流動負債が156,783千円増加した一方で、未払金が93,928千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ439,684千円増加し、3,506,112千円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ349,205千円増加したことなどにより、4,435,219千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当社グループの連結業績予想につき精査いたしました結果、2021年10月29日に公表いたしました、2022年3月期通期連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日（2022年1月28日）公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,825,288	3,164,522
受取手形及び売掛金	1,392,057	1,763,795
商品	34,375	46,764
仕掛品	207,806	300,634
貯蔵品	9,386	7,549
その他	140,682	212,954
貸倒引当金	△48,457	△57,572
流動資産合計	4,561,140	5,438,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,058,958	1,039,060
機械装置及び運搬具	14,984	17,487
工具、器具及び備品	798,292	705,422
土地	52,640	52,640
リース資産	81,750	85,070
建設仮勘定	496	41,560
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,095,548	△1,059,254
有形固定資産合計	911,575	881,987
無形固定資産		
商標権	124,244	114,086
ソフトウェア	239,534	255,423
ソフトウェア仮勘定	16,260	18,585
その他	32,477	23,807
無形固定資産合計	412,516	411,902
投資その他の資産		
投資有価証券	330,512	235,398
敷金及び保証金	252,610	271,708
繰延税金資産	634,248	641,262
その他	59,101	59,740
貸倒引当金	△2,611	△2,611
投資その他の資産合計	1,273,861	1,205,498
固定資産合計	2,597,953	2,499,388
繰延資産	—	3,295
資産合計	7,159,093	7,941,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,320,143	1,596,491
リース債務	13,712	14,561
未払金	385,900	291,972
未払法人税等	38,690	113,309
預り金	236,815	223,993
賞与引当金	86,584	73,617
役員賞与引当金	1,770	10,440
返品調整引当金	5,368	—
売上割戻引当金	56	—
その他	219,755	376,538
流動負債合計	2,308,795	2,700,924
固定負債		
リース債務	19,984	12,308
退職給付に係る負債	643,058	679,964
役員退職慰労引当金	89,829	108,253
その他	4,759	4,659
固定負債合計	757,631	805,187
負債合計	3,066,427	3,506,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,399	977,399
利益剰余金	1,174,684	1,523,889
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,072,635	4,421,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	3,415
その他の包括利益累計額合計	430	3,415
非支配株主持分	19,600	9,963
純資産合計	4,092,666	4,435,219
負債純資産合計	7,159,093	7,941,331

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,624,622	9,873,965
売上原価	6,771,350	7,743,787
売上総利益	1,853,272	2,130,177
返品調整引当金戻入額	8,863	—
差引売上総利益	1,862,135	2,130,177
販売費及び一般管理費	2,128,079	2,083,189
営業利益又は営業損失(△)	△265,943	46,988
営業外収益		
受取利息	2	120
受取配当金	562	517
持分法による投資利益	—	4,681
受取賃貸料	1,305	1,377
業務受託手数料	300	5,606
助成金収入	172,441	415,178
関係会社清算益	—	18,581
雑収入	10,527	4,091
営業外収益合計	185,138	450,153
営業外費用		
支払利息	435	322
持分法による投資損失	18,601	—
為替差損	3,273	2,521
雑損失	4,175	7
営業外費用合計	26,486	2,851
経常利益又は経常損失(△)	△107,290	494,290
特別利益		
固定資産売却益	42	465
投資有価証券売却益	7,507	—
特別利益合計	7,549	465
特別損失		
固定資産売却損	72	—
固定資産除却損	697	3,229
投資有価証券売却損	—	19,344
減損損失	53,410	—
特別損失合計	54,181	22,573
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△153,922	472,182
法人税、住民税及び事業税	2,967	108,838
法人税等調整額	64,871	△33,177
法人税等合計	67,838	75,661
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△221,760	396,521
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△9,636
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△221,760	406,158



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△221,760	396,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,342	2,984
その他の包括利益合計	△4,342	2,984
四半期包括利益	△226,103	399,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△226,103	409,143
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△9,636

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる対価の額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による会計処理の主な変更点は以下のとおりです。

## 1. デジタル音楽配信売上（音楽ディストリビューション売上）

音楽配信サービス事業者に対する楽曲等のデジタル音楽配信売上は、従来は顧客からの配信実績報告書を入力した時点で収益を認識しておりましたが、顧客が配信した時点で収益を認識することとしました。

## 2. 返品権付取引に係る収益認識等

従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、従来は流動負債に計上していた「売上割戻引当金」については、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,601千円増加し、売上原価は6,098千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,503千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は56,353千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

**（追加情報）**

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定）

社会生活及び経済活動は徐々に正常化の方向に向かい、2023年3月期半ばまでには通常の社会生活及び経済活動を取り戻せるとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性について将来課税所得の見積りを行っております。また、同様の仮定を置いて、固定資産の減損について将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

なお、当該仮定について、前期の有価証券報告書に記載した追加情報の内容から重要な変更はありません。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（資本金の額の減少について）

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、会社法第447条第1項に基づく資本金の額の減少について2022年2月25日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

**1. 資本金の額の減少の目的**

当社の業容及び損益状態の現状を踏まえ、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持するとともに、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図ることが目的であります。

**2. 資本金の額の減少の内容****（1）減少すべき資本金の額**

資本金の額1,920,579,052円のうち、1,820,579,052円を減少して、100,000,000円といたします。

**（2）資本金の額の減少の方法**

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

**3. 日程**

債権者異議申述公告 2022年1月17日

債権者異議申述最終期日 2022年2月17日（予定）

臨時株主総会決議日 2022年2月25日（予定）

効力発生日 2022年2月28日（予定）

**4. その他**

上記内容につきましては、2022年2月25日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,841,645	782,977	8,624,622	—	8,624,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39,599	39,599	△39,599	—
計	7,841,645	822,576	8,664,221	△39,599	8,624,622
セグメント利益又は損失 (△)	△118,623	30,918	△87,705	△19,585	△107,290

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等△19,585千円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・コンテンツ事業」セグメントにおいて53,410千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
メディア売上	2,904,190	—	2,904,190	—	2,904,190
音楽ディストリビューション 売上	2,924,793	—	2,924,793	—	2,924,793
ライブ・エンタテインメント 売上	2,835,975	—	2,835,975	—	2,835,975
映像制作売上	—	1,209,006	1,209,006	—	1,209,006
顧客との契約から生じる収益	8,664,958	1,209,006	9,873,965	—	9,873,965
外部顧客への売上高	8,664,958	1,209,006	9,873,965	—	9,873,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,560	13,560	△13,560	—
計	8,664,958	1,222,566	9,887,525	△13,560	9,873,965
セグメント利益	397,278	93,242	490,520	3,769	494,290

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等3,769千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間「メディア・コンテンツ」セグメント内の「音楽ディストリビューション売上」が16,601千円増加、セグメント利益が10,503千円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。